

簿記会計教育の改革へ向けて

～会計ソフトを利用した情報活用能力の育成～

社団法人 全国経理学校協会 遠藤 誠

1. はじめに

新しい高等学校学習指導要領は、平成15年4月から年次進行により段階的に適用されている。教科「商業」では、その目標について「ビジネス教育の視点を明確にする」と示されており、新しい教育のスタートを強く感じる。

新学習指導要領、同解説によれば、新しい科目「会計実務」の構成項目である「(3)情報化と会計」において、「コンピュータ会計システムの導入及び運用に関する基礎的な内容」に触れることが明記されている。また、原則履修科目である「課題研究」は、簿記会計分野について、「企業における会計処理や財務分析(省略)に関する内容を主とした調査や研究」と「実習」が説明されている。さらに、科目「総合実践」では、「証ひょうにもとづく起票、コンピュータを利用した帳簿作成、「会計実務」に関連させた財務諸表の作成と分析結果の報告書の作成」などの学習内容が解説されている。

簿記会計教育の改革とは、ひとこと言えば「実務との距離を縮める」ことにあると考える。いくつものアプローチがあるが、ここでは、一つの項目に限って検討すべきテーマを提案したい。

2. 検討すべきテーマ

企業では、社内で経営管理のために会計情報を活用するという能力が必要とされている。

従来の簿記教育では、帳簿の記入方法にはじまり、精算表の作成、公表される財務諸表としての貸借対照表、損益計算書の作成が強調されてきた。

企業の実務では、プロジェクトの企画、提案から業績評価に至るまで、数値データを積み重ねることが要求されている。すべての場面で会計情報を含む数値データが意思決定に必要かつ重要な資料となる。

このことは、経理担当者だけが会計情報を扱うのではなく、すべてのビジネスパーソンが、広く情報を分析・理解し、付加価値をつけて発信する能力が求められていることを意味している。教育機関での

簿記会計教育を、経理担当者や職業会計人に対する基礎教育であるという誤ったイメージではなく、会計一般教育として位置付けることが大切である。

また、「掛けでの売上が伸びていくとき、資金が不足する」というビジネスセンスは、今までの簿記教育には重視されていなかった。が、「会計実務」では、「資金の流れに関する情報の重要性、資金情報の処理と利用の仕方」を習得させるよう説明されている。

企業で利用している実際の会計ソフトは、入力処理をする(自計化)ことにより、集計・分析された経営情報をタイムリーに入手することが可能である。

実際の会計ソフトを使用し、その操作に重点を置くことなく、ツールとしての特徴を理解し、活用する能力と態度を育成する教育は、「実務との距離を縮める」ことにつながるのではないだろうか。

まさに、指導要領が求めているビジネススキルを活用するシーンが、実務で待っているのである。

3. おわりに

社団法人 全国経理学校協会は、平成12年度から施行している「コンピュータ会計能力検定試験1級～3級」に加えて、平成16年度から「初級」を施行する予定である。「初級」は、会計ソフトを利用した会計実務教育の入門レベルとして位置付け、出題の範囲とその論点は、新学習指導要領の教育目標を十分に踏まえたものである。簿記会計教育において、従来の教育プロセスをブラッシュアップし、加えて実務型の教育カリキュラムによって相互補完することは、企業から求められる人材の育成につながるものと信じている。

今後、このテーマにおける研究、検討が多く、教育現場でおこなわれ、思いを同じくする担当者が情報を共有して、実務型の教育カリキュラムがさらに充実することを期待したい。